

令和元年度決算に係る

定期監査
決算審査

資料

令和2年8月

県土整備部治山砂防課

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 職員の定員、現員調べ	1
4 役付職員の調べ	1
5 主な事業に関する調べ	2
6 決算資料(総括表)	6
7 事業別実施状況調べ	8
8 予備費の充用調べ	12
9 繰越関係調べ	12
(1) 継続費逡欠繰越調べ.....	12
(2) 繰越明許費調べ.....	12
(3) 事故繰越調べ.....	21
10 収入証紙取扱額調べ	21
11 現金の取扱状況調べ	22
12 財産に関する調べ	22
(1) 公有財産	22
(2) 金券類の保有状況	23
(3) 基金	23
(4) 債権	24
13 財産の貸付け及び使用許可調べ	25
(1) 土地及び建物.....	25
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの).....	25
14 借受不動産明細調べ	25
15 職員駐車場の管理状況調べ.....	25
16 寄附物件の受納状況調べ	25
17 備品の処分状況調べ.....	25
18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
(2) 物品の照合.....	25
19 貸付金等状況調べ	25
(1) 総括表	25
(2) 償還状況	25
○ 意見、要望等.....	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項
該当なし

(2)監査意見
該当なし

(3)決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	2	2	13	13	0	0	15	15	
現 員	() 3	() 3	() 12	() 12	() 0	() 0	() 15	() 15	
過不足(△)	1	1	△ 1	△ 1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 役付職員の調べ

(令和2年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	(兼)山根 裕文	1	2	淀江産業廃棄物処理施設計画審査室 参事
課長補佐(事)	木島 三樹哉	1	2	
課長補佐(技)	(兼)日笠 雄吾	2	2	淀江産業廃棄物処理施設計画審査室 課長補佐

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
■通常砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:R1国補正) (防災・安全交付金:H30国補正) (大規模特定砂防事業) (事業間連携砂防等事業) (事業間連携砂防等事業:R1国補正) ■火山砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:R1国補正) (防災・安全交付金:H30国補正) (大規模特定砂防事業) (事業間連携砂防等事業)	2,967,486	1,518,658	1,448,000	828
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

砂防設備を整備することにより、土石流等の土砂災害から、住民の生命・財産を守ることを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(令和元年度事業内容)

区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
防災・安全 (通常砂防)	74 宮の奥川 (鳥取市)ほか	5 吉渡谷 (日南町)ほか	5 北の原谷川 (日南町)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工 の整備等
防災・安全 (火山砂防)	10 佐陀川 (伯耆町)ほか	0	0	
合計	84	5	5	

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

国の3ヶ年緊急対策予算等を活用し、要配慮者利用施設、避難所及び公共施設を有する箇所や土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所を優先し、整備に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

令和元年度においては、5箇所の土石流危険溪流の整備を完了した。

区分	要対策 箇所数	H30末 整備済数(A)	R1 完了箇所数(B)	R1末 整備済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21 全国整備率(%)
砂防事業	1,626	494	5	499	30.7	22

エ 課題

予算の制約もあり、依然として整備率が低い状況である。

限られた予算の中で、選択と集中による効果的な事業進捗を図るため、優先順位をつけながらハード対策(施設整備)を推進する。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
■治山事業 治山事業(R1国補正) 治山事業(H30国補正) ■農山漁村地域整備交付金事業 農山漁村地域整備交付金(R1国補正) 農山漁村地域整備交付金(H30国補正)	1,129,250	568,025	558,000	3,225
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策			
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

治山施設を整備することにより、森林の復旧・維持を図るとともに、山地災害から住民の生命・財産を守ることを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(令和元年度事業内容)

区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容
治山事業 (補助事業) ※1	23 山地治山 総合対策 赤波地区 (鳥取市)ほか	6 八葉寺地区 (鳥取市)ほか	2 田原谷地区 (鳥取市)ほか	荒廃山地の復旧や、海岸防災林の造成等を目的とする施設整備等(溪流や山腹斜面を安定させる谷止工、土留工等。以下同じ)
	1 水源地域等 保安林整備 木地山地区 (三朝町)	1 木地山地区 (三朝町)	0 -	水源地域における荒廃森林の森林整備と一体的に行う施設整備等
農山漁村 地域整備 交付金※2	17 森林基盤 整備事業 福井地区 (鳥取市)ほか	5 浦富地区 (岩美町)ほか	6 久原地区 (三朝町)ほか	山地災害の未然防止を目的とした施設整備等
	1 効果促進 事業 全県	0 -	0 -	治山施設の長寿命化を図るための調査及び計画の策定
合計	42	12	8	

※1 荒廃山地の復旧や水源地域の整備による国土保全を目的とする国の補助事業。

※2 農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を推進する国の交付金事業。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

国の3ヶ年緊急対策予算等を活用し、人家、公共施設を有する箇所、災害発生箇所及び、山地災害危険地区を有する箇所を優先し、整備に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

令和元年度においては、7箇所の山地災害危険地区の整備を完了した。

区分	要対策 箇所数	H30末整 備済数(A)	R1完了 箇所数(B)	R1末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)
崩壊土砂流出危険地区	2,023	844	2	846	41.8%
山腹崩壊危険地区	1,911	547	5	552	28.9%
合計	3,934	1,391	7	1,398	35.5%

※箇所数はH29年度末に見直した後の数

エ 課題

近年、特に交付金事業については、国からの配分額が県の要望額に対して充足しておらず、整備率が低い状況である。

限られた予算において、選択と集中による効果的な事業進捗を図るため、優先順位をつけながら施設整備を推進することが課題となっている。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
■砂防・急傾斜地基礎調査事業 (防災・安全交付金) ■情報基盤整備事業 (防災・安全交付金) ■土砂災害防災意識啓発事業 ■土砂災害防止推進事業	55,420	23,049	9,000	23,371

鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策
元気づくり総合戦略	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

ハード対策(施設整備)には膨大な予算と時間が必要なため、ハード対策と併せて様々なソフト対策を推進することにより、土砂災害から住民の生命・財産を守ることを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

・ソフト対策を推進するための基礎調査

土砂災害警戒区域(イエロー区域)の指定による警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定による開発行為や建築物の構造規制など、「土砂災害防止法」に基づくソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。

基礎調査実施状況

区分	対象箇所数	H30末調査済数 (A)	R1調査数 (B)	R1末調査済数 (A)+(B)	進捗率 (%)	法指定箇所数
警戒区域(イエロー)	6,168	6,362	26	6,388	103.6%	6,205
特別警戒区域(レッド)	6,168	6,336	26	6,362	103.1%	5,214

※調査数が対象箇所数より多い理由:現地調査の際、新たに土砂災害のおそれがある箇所が発見された場合、これも調査対象に含めたことによる。

・土砂災害警戒情報システムの運用・管理

土砂災害警戒情報システムにより、土砂災害の危険度をリアルタイムで表示・提供するとともに土砂災害警戒情報を発令して避難を促す等、住民の安全・安心を確保を図った。

【土砂災害警戒情報発令回数】2回

・防災意識の啓発

【テレビCMの放映】9月1日～11日(22回×民放3局(6月を島根県・9月を鳥取県が担当した共同放映))

【防災教育の実施】18回(小学校16回404名、中学校1回21名、高校1回150名)

【出前講座の実施】11回(11団体300名)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・土砂災害警戒システムについて、スマホ等の携帯端末上でGPSボタンを押すだけで現在地の土砂災害警戒区域等の情報が確認ができるよう改修し、利用者の迅速な避難等に繋がる機能強化を図った。

・土砂災害警戒情報の信頼性を高めるため、有識者等による検討委員会を開催し、土砂災害警戒情報の発表基準(CL)を見直した。

ウ 成果及び効果

土砂災害警戒区域(イエロー区域)は平成27年度に、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)は平成30年度に一通り指定が完了し、警戒避難体制、土地利用規制を目的とするソフト対策が進展した。

エ 課題

・市町の適確な避難勧告発令、住民の自主避難行動を促す情報を確実に提供するため、土砂災害警戒情報の精度向上を検証する委員会(3年毎に開催)において、土砂災害警戒情報基準線(CL)の妥当性を検証し、必要に応じて変更していく必要がある。

・土砂災害の危険度について、関係市町及び住民へ確実に周知できるように、システム改善や外部への情報連携を進めるなど、より一層使いやすいシステムへ整備していく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
採石法・砂利採取法施行費	487		487	
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>採石業者・砂利採取業者の登録、岩石採取計画・砂利採取計画の認可、立入検査等を行い、採石場・砂利採取場における災害防止と採石業・砂利採取業の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1)鳥取県採石場安全対策審議会(※) 審議会開催1回(審議箇所1箇所)</p> <p><審議会での意見></p> <p>地形・地質に応じた掘削・排水処理方法の工夫、現場条件に合った緑化方法等についての意見があった。</p> <p>(※)採石場及びその周辺地域における災害の発生等の防止を図るため、地質、採石の方法等の視点から岩石採取計画の適否について専門家(5人)の意見を聴き、採石場の安全対策及び認可の可否の判断に反映するために平成17年度に設置した審議会。</p> <p>(2)岩石採取計画の認可等 岩石採取計画の認可処理件数 2箇所</p> <p>(3)砂利採取計画の認可等 砂利採取計画の認可処理件数 4箇所</p> <p>(4)令和元年度岩石採取場現地検査</p> <p>実施期間 令和元年5月13日～同年6月6日</p> <p>調査箇所 30箇所(採取中 26箇所、廃止済等 4箇所)</p> <p>注)廃止した採石場であっても、廃止後2年間は、岩石の採取を行ったことにより生ずる災害を防止するため必要な設備をすることを命ずることができる(採石法第33条の17)ため、現地検査を行っている。</p> <p>(5)採石業務管理者試験の実施(令和元年10月11日) 受験者数:20名、合格者数:10名、合格率50%</p> <p>(6)砂利採取業務主任者試験の実施(令和元年11月8日) 受験者数:11名、合格者数:0名、合格率0%</p> <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>認可違反や現場での事故等が発生しないよう指導に努めた。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>鳥取県採石条例に基づく指導を速やかに行い、未然に災害を防止した。</p> <p>(令和元年度岩石採取場現地検査での主な命令・指導状況)</p> <p>○監督命令 0箇所</p> <p>○行政指導 6箇所</p> <p>【主な行政指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沈砂池の堆砂の除去 ・境界の適正な管理 ・緑化の徹底 等 <p>エ 課題</p> <p>現場における一層の災害防止を図るため、業者の担当者を対象とした研修等を行い、安全・安心な採石業となるよう周知を図り、指導等が減少するよう努める必要がある。</p>				

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
	土木費負担金	56,908,000	112,558,000	(74,778,220) 74,778,220	(74,778,220) 244,244,220	(74,245,906) 150,657,388	(74,245,906) 150,657,388		A-B-C	
	災害復旧費負担金									
	土木使用料	306,000			306,000	354,617	354,617			
	行政財産使用料					3,800	3,800			
	土木手数料	838,000			838,000	733,000	733,000			
	災害復旧費国庫負担金	133,400,000		(244,442,640) 244,442,640	(244,442,640) 377,842,640	(243,430,734) 243,430,734	(243,430,734) 243,430,734			
	農林水産業費国庫補助金	140,260,000	500,809,000	(358,252,473) 358,252,473	(358,252,473) 999,321,473	(355,207,700) 568,024,675	(355,207,700) 568,024,675			
	土木費国庫補助金	538,051,000	1,915,554,000	(1,274,922,046) 1,274,922,046	(1,274,922,046) 3,728,527,046	(1,274,944,402) 2,162,580,931	(1,274,944,402) 2,162,580,931			
	災害復旧費国庫補助金	466,666,000	△ 388,752,000	(408,995,444) 408,995,444	(408,995,444) 486,909,444	(394,645,678) 398,145,878	(394,645,678) 398,145,878			
	開発指定事業国庫補助金	439,671,000	103,223,000		542,894,000	586,519,685	586,519,685			
	市町村受託収入	36,031,000	22,000,000		58,031,000	28,392,644	28,392,644			
	弁償金	5,000,000			5,000,000					
	雑入					4,625,392	4,614,182	11,210		収入未済額:鳥取県土整備事務所
	農林水産業債	310,000,000	527,000,000	(452,000,000) 452,000,000	(452,000,000) 1,289,000,000	(401,000,000) 671,000,000	(401,000,000) 671,000,000			
	普通土木債	1,425,000,000	2,731,000,000	(1,722,000,000) 1,722,000,000	(1,722,000,000) 5,878,000,000	(1,671,000,000) 3,403,000,000	(1,671,000,000) 3,403,000,000			
	災害復旧債	298,000,000	△ 194,000,000	(248,000,000) 248,000,000	(248,000,000) 352,000,000	(316,000,000) 317,000,000	(316,000,000) 317,000,000			
	直轄事業債	116,000,000	319,000,000	(260,000,000) 260,000,000	(260,000,000) 695,000,000	(260,000,000) 695,000,000	(260,000,000) 695,000,000			
	繰越金			(317,226,127) 317,226,127	(317,226,127) 317,226,127	(317,226,127) 317,226,127	(317,226,127) 317,226,127			
	合計	3,966,131,000	5,648,392,000	(5,360,616,950) 5,360,616,950	(5,360,616,950) 14,975,139,950	(5,307,700,547) 9,546,694,871	(5,307,700,547) 9,546,683,661	11,210		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予			算			現			額			決算額	翌年繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費	繰越事業費	繰越事業費	繰越事業費	繰越事業費	繰越事業費	繰越事業費	繰越事業費	繰越事業費	繰越事業費				
	諸																
	治山	476,003,000	1,116,217,000	(938,205,868)	938,205,868	120,000	(938,205,868)	120,000	(938,205,868)	120,000	(938,205,868)	(888,038,845)	(57,982,500)	912,047,768	(50,167,023)		
	土木	6,378,000	△ 423,000									1,536,065,509	231,674,165		82,312,591		
	河川	123,112,000	286,666,000	(89,678,240)	89,678,240		(89,678,240)		(89,678,240)		(89,678,240)	(89,634,127)	18,210,774	161,609,105	(44,113)		
	砂防	2,019,916,000	4,650,101,000	(3,053,370,697)	3,053,370,697		(3,053,370,697)		(3,053,370,697)		(3,053,370,697)	(3,051,635,080)	(98,486,080)	3,807,845,037	(1,735,617)		
	直轄河川	116,888,000	319,992,000	(261,480,000)	261,480,000		(261,480,000)		(261,480,000)		(261,480,000)	(261,476,710)	(261,476,710)		70,546,880		
	出											698,107,125	698,107,125		(3,290)		
	治山施設	200,000,000		(366,483,720)	366,483,720		(366,483,720)		(366,483,720)		(366,483,720)	(364,963,620)	(130,785,960)	60,793,324	(1,520,100)		
	業	400,000,000	△ 283,128,000	(382,466,665)	382,466,665		(382,466,665)		(382,466,665)		(382,466,665)	474,170,296	187,603,538	33,646,100	31,520,100		
	建設	300,000,000	△ 300,000,000	(268,931,760)	268,931,760		(268,931,760)		(268,931,760)		(268,931,760)	420,084,196			(21,528,146)		
	災害			(49,484,840)	49,484,840		(49,484,840)		(49,484,840)		(49,484,840)	294,647,320			45,608,369		
	復旧			(49,484,840)	49,484,840		(49,484,840)		(49,484,840)		(49,484,840)	294,647,320			47,769,280		
	合	3,642,097,000	5,789,425,000	(5,360,616,950)	5,360,616,950		(5,360,616,950)		(5,360,616,950)		(5,360,616,950)	(5,302,043,621)	(648,731,250)	4,975,941,334	(108,058,169)		
				73,604,840	73,604,840		73,604,840		73,604,840		73,604,840	9,605,849,586	1,671,142,176	7,934,707,410	283,952,870		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
諸費							
償還金		(120,000)	120,000				財政課からの所管替記当市町村負担金を受けて買取した用地の払い下げに伴い、相当額の市町村負担金を鳥取市に返還した。
治山費			120,000		△ 120,000		
(主) 治山事業(県土)	(132,610,424) 283,010,424	511,926,000	(130,527,980) 346,031,267	446,820,513	(2,082,444) 2,084,644	122.27%	主な事業に関する調べのとおり
(主) 農山漁村地域整備交付金(県土)	(121,614,459)	(20,182,000)	(121,613,898)		(561)		中段()は治山維持修繕費(現年)、治山施設緊急修繕費(現年)、単県斜面崩壊復旧費(現年)からの流用
(主) 治山事業(県土)(R1国補正)	248,734,459	296,492,000	327,125,303	237,909,695	373,461	131.52%	主な事業に関する調べのとおり
(主) 治山事業(県土)(H3O国補正)	(436,000,000) 436,000,000	159,000,000	3,140 (435,890,251) 435,890,251	158,996,860	(109,749) 109,749	99.97%	主な事業に関する調べのとおり
(主) 農山漁村地域整備交付金(県土)(R1国補正)	(21,000,000) 21,000,000	26,000,000	(20,200,180) 20,200,180	26,000,000	799,820	96.2%	主な事業に関する調べのとおり
補助事務費(治山費)	13,876,000	40,418,000	54,294,000			391.3%	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(治山費)(R1国補正)	(22,850,000) 22,850,000	9,250,000	(22,850,000) 22,850,000	9,250,000		100.0%	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費(治山費)	153,097,000 (51,637,345)	△ 34,977,000	93,320,628 (51,518,015)		24,799,372 (119,330)	61.0%	治山砂防関係職員の人件費である。 不用額の理由：充当人員の不足による。
治山施設緊急修繕費	61,987,345	26,550,000	63,920,115	15,815,900	119,330	103.1%	中段()は農山漁村地域整備交付金(治山)(現年)への流用 治山施設が持っている機能を十分に発揮させ、災害の発生を抑制する。 施設修繕、土砂撤去等を行った。
単県斜面崩壊復旧事業	(132,037,560) 132,037,560	(△ 10,000,000) 20,000,000	(86,072,061) 89,399,561		45,965,499	67.7%	中段()は農山漁村地域整備交付金(治山)(現年)への流用 国庫補助事業(補助治山、急傾斜地崩壊対策工事)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策を行う市町村に補助金を交付する。 1.5件を交付した。
治山事業新規事業化調整	(20,456,080) 37,556,080	20,250,000	(19,366,460) 53,243,360	3,473,100	(1,089,620) 1,089,620	141.8%	補助事業の事業化及び事業実施に必要な用地関係を示すため、事業化調査及び用地基礎調査を実施し、補助事業の円滑な推進を図る。 不用の理由：補助金交付申請が急ぐため下回ったため。
単県公共事務費(治山費)	2,349,000	6,766,000	8,835,659		279,341	376.1%	単県公共事業の実施に必要な事務的経費である。
緑の防災ヘルパー事業	211,000				211,000		大規模災害時、林業職員OB等を対象に、災害復旧計画の作成等に係る業務協力を一定期間得て、短期間に集中する業務の分岐を図る。 不用の理由：大規模災害が発生せず、事業を実施しなかったため。
智頭町大呂地すべり対策検討事業		12,542,000	432,645	12,104,600	4,755		平成31年2月以降地すべり活動が活発化する智頭町大呂地について、有識者による「大呂地すべり検討会」を設置し、今後の対策を検討した。
市町村受託事業(治山)	1,414,208,868	22,000,000	20,519,400		1,480,600		三朝町内の山腹崩壊箇所について、隣接する町管理の林道法面の対策を県が受託し、一体的に復旧整備した。
目計		1,116,217,000	1,536,065,509	912,047,768	82,312,591		
土木総務費							
(主) 採石法・砂利採取法施工費	6,378,000	△ 423,000	487,322		5,467,678	7.6%	主な事業に関する調べのとおり 不用の理由：採石場内の災害防止策に係る代執行経費を執行しなかったため。
目計	6,378,000	△ 423,000	487,322		5,467,678		

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
河川総務費							
砂防施設緊急修繕費	3,200,000	(10,000,000)	2,680,400		519,600	83.8%	年度途中に突発的に発生した小規模な災害等に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止する。 崖岸背面が吸出しを受け空洞が発生したため、補修を行った。
砂防維持修繕費	(49,596,080)	204,813,000	(59,589,667)	99,928,975	(6,413)		上段()は砂防管理費(明許)からの流用 砂防施設等が持っている機能を十分に発揮させ、災害の発生を抑止する。 雑木伐開、河床掘削、満砂除石及び施設修繕(砂防及び急傾斜)を行った。
砂防管理費	(40,082,160)	(△ 10,000,000)	(30,044,460)	32,644,130	43,900	174.4%	上段()は砂防維持修繕費(明許)へ流用 砂防指定地等の区域編入に必要な調書を作成し、区域指定を推進すること及び完成した砂防関係施設の台帳を作成し適切な維持管理を行う。 28箇所(指定地編入調書を作成し、45箇所)の砂防関係施設台帳を整備した。
智頭町市瀬地すべり対策関連費	269,000		201,762		67,238	75.0%	平成16年9月、台風21号により土砂崩壊が発生した智頭町市瀬探石場跡地に設置している現地事務所の維持管理等を行った。
土砂災害警戒情報システム管理運営費	8,700,000	(95,990)	13,260,340	29,036,000	1,650	152.4%	上段()は単県公共事務費(河川総務費)(現年)から流用 鳥取地方気象台との連携により土砂災害警戒情報を発表し、市町村や県民に詳細な危険度情報を提供するためのシステム構築を委託し、システム運用が可能なよう維持管理を行った。 システムの定期点検や動作確認など適切な運用が可能なよう維持管理を行った。
単県公共事務費(河川総務費)	868,000	(776,634)	4,945,961		17,673	569.8%	上段()は土砂災害警戒情報システム管理運営費(現年)への流用と土砂災害意識啓発事業(現年)からの流用の合計 単県公共事業の実施に必要な事務的経費である。
(主)土砂災害防犯意識啓発事業	3,100,000	(△ 872,624)	1,800,176		15,200	58.1%	主な事業に関する調べのとおり
目計	212,790,240	286,666,000	337,172,038	161,609,105	675,097		
砂防費							
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)	(767,587,480)	(14,763,516)	(782,322,832)		(28,164)		4段目()は防災・安全交付金(火山砂防事業)(明許)、防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(明許)からの流用 2段目()は防災・安全交付金(火山砂防事業)(現年)、防災・安全交付金(情報基盤整備事業)(現年)、小規模砂防施設新設費(現年)からの流用と、防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(現年)、防災・安全交付金(現年)への流用の合計 砂防事業に関する調べのとおり
	1,359,487,480	(△ 2,696,760)	1,357,197,695	825,756,573	922,628	99.8%	4段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(明許)への流用 2段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(現年)への流用 主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(火山砂防事業)	(189,323,322)	(△ 1,909,090)	(186,624,100)		(2,462)		4段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(明許)への流用 2段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(現年)からの流用 がけ崩れから人命及び公共施設等を保全するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。
	301,323,322	101,500,000	281,399,498	116,814,512	3,462	93.4%	52箇所を実施した。
(主)防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(511,540,739)	(613,600)	(505,529,644)		(361,095)		4段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(明許)への流用 2段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(現年)からの流用 がけ崩れから人命及び公共施設等を保全するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。
	897,390,739	774,379,000	1,065,707,222	600,665,019	361,098	118.8%	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基盤調査))	(18,687,800)	39,000,000	(18,687,800)	36,528,420		113.2%	中段()は防災・安全交付金(通常砂防事業)からの流用 地すべりから人命等を守るため、地すべり防止施設を整備する。 過年度に整備した地すべり防止施設の効果検証及び現地での水位観測を実施した。
	(20,851,640)	(3,100,000)	(20,848,060)	5,127,683	3,580	92.4%	4段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(明許)への流用 2段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(現年)への流用 主な事業に関する調べのとおり
防災・安全交付金(地すべり対策事業)	26,851,640	(△ 6,147,080)	24,820,377				
	(19,800,000)	(△ 275,900)	(13,652,920)				
(主)防災・安全交付金(情報基盤整備事業)	19,800,000	18,614,000	31,991,020			161.6%	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)(R1国補正)		621,000,000	90,369	620,909,631			主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(火山砂防事業)(R1国補正)		18,000,000		18,000,000			主な事業に関する調べのとおり
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊事業)		197,667,000		197,667,000			がけ崩れから人命及び公共施設等を保全するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。 5箇所を実施する。
	(471,500,000)	(△ 5,000,000)	(465,984,239)		(515,761)		上段()は防災・安全交付金(火山砂防事業)(H30国補正)(明許)への流用 主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)(H30国補正)	471,500,000		465,984,239	515,761		98.8%	

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(主) 防災・安全交付金(火山砂防事業) (H30国補正)	(311,000,000) 311,000,000	(5,000,000)	(315,998,279) 315,998,279		(1,721) 1,721	101.6%	上段()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(H30国補正)(明許)からの流用 主な事業に関する調べのとおり
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊事業) (H30国補正)	(246,000,000) 246,000,000		(245,997,729) 245,997,729		(2,271) 2,271	100.0%	がけ崩れから人命及び公共施設等を保全するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。 4箇所を実施した。 主な事業に関する調べのとおり
(主) 大規模特定砂防事業(通常砂防事業)		52,000,000	27,462,300	24,537,700			主な事業に関する調べのとおり
(主) 大規模特定砂防事業(火山砂防事業)		333,638,000	90,776,025	242,861,275	700		主な事業に関する調べのとおり
(主) 事業間連携砂防等事業(通常砂防事業)		(5,720,000)	426,450,806	448,075,194			上段()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(現年)、事業間連携砂防等事業(火山砂防事業)(現年)、砂防事業新構事業化調整費(現年)からの流用 主な事業に関する調べのとおり
(主) 事業間連携砂防等事業(火山砂防事業)		(△ 5,200,000)	2,127,216	22,672,784			上段()は事業間連携砂防等事業(通常砂防事業)(現年)への流用 主な事業に関する調べのとおり
(主) 事業間連携砂防等事業(通常砂防事業) (R1国補正)		30,000,000		14,000,000			主な事業に関する調べのとおり
補助事務費(砂防費)	35,466,000	167,376,000	202,842,000	41,670,000		571.9%	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費)(R1国補正)	(47,100,000) 47,100,000	41,670,000	(47,100,000) 47,100,000	41,670,000			補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費)(H30国補正)						100.0%	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費(砂防費)	373,121,000	△ 131,586,000	188,120,498		53,414,502	50.4%	治山砂防関係職員の人件費である。 不用額の理由: 充当人件費の減による。
小規模砂防施設新設費	(179,160,775) 360,610,775	(1,618,899) 218,031,000	(180,769,063) 325,912,512		(10,611) 10,611	90.4%	4段目()は単県急傾斜地崩壊対策事業(明許)からの流用 2段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(現年)、単県急傾斜地崩壊対策事業(現年)への流用 補助事業の対象とならない小規模な溪流保全等の砂防施設を整備し、溢水及び沿岸浸食を防止する。 2・2箇所を実施した。
単県急傾斜地崩壊対策事業	(210,855,101) 388,035,101	(7,000,000) 345,460,000	(209,048,730) 530,102,848		(187,472) 404,669	136.6%	4段目()は小規模砂防施設新設費(明許)への流用 2段目()は小規模砂防施設新設費(現年)からの流用 補助事業の対象とならない急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、公共施設等を保全する。 2・9箇所を実施した。
砂防事業新規事業化調整費	(27,749,840) 27,749,840	(△ 233,600) 84,500,000	(27,391,080) 86,157,680		(358,760) 358,760	310.5%	中段()は事業間連携砂防等事業(通常砂防事業)(現年)への流用 補助事業の事業化及び用地問題による事業の長期化を防ぐため、事業化調査を実施し、補助事業の円滑な実施を図る。 1・4箇所を実施した。
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	(1,600,000) 1,600,000	(△ 269,676) 23,800,000	(1,330,324) 5,413,564		1,477,000	338.3%	上段()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(明許)への流用 補助事業及び単県単独事業により実施できない箇所(保土人家5戸未満)について、県が補助金を交付することで市町村事業として急傾斜地崩壊防止事業を実施し、県民の人命及び財産の保護を図ることとを目的として市町村に補助金を交付する。 4件交付した。
単県公共事務費(砂防費)	17,198,000 (27,745,000) 126,745,000	17,893,000	35,036,503 (27,744,280) 54,707,840		54,497 (720) 720	203.7%	単県公共事業の実施に必要な事務的経費である。 トランプスボットとして抽出した19箇所のうち8箇所が詳細設計、2箇所が本工事を実施した。 執行率50%以下の理由: 建設資材の納入に時間がかかる等の理由で翌年度へ繰り越したため。
総合的な流木対策事業(治山砂防)				72,036,440		43.2%	レッド区域に居住する方の定住を支援することを目的として交付する。 1件交付した。 不用額及び執行率50%以下の理由: 補助金交付申請が見込みを下回ったため。
レッド区域内住宅立替等補助事業	2,000,000	△ 500,000	688,000		812,000	34.4%	主な事業に関する調べのとおり 不用の理由: 防災教育・出前講座等、外部講師の報酬費及び特別旅費を予算措置していたが、県職 員直営で実施したため不用額が生じたもの。
(主) 土砂災害防止推進事業	846,000		469,100		376,900	55.4%	
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担 減補助及び利子補助事業	(2,869,000) 4,743,000		(2,806,000) 4,791,000	4,008,000	(263,000) 447,000	101.0%	急傾斜地崩壊対策事業における個人負担金を減らし、さらに計画的な支払いを可能にすることで事 業の促進を図り、住民の安心・安全を向上させることを目的とし、市町村に補助金を交付する。平 成30年度は急傾斜地崩壊対策事業費補助金1・3件を交付した。

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
市町村委託事業（砂防）	36,031,000		6,492,080	18,159,920	11,379,000	18.0%	急傾斜地崩壊対策事業における個人負担金を低減し、さらに計画的な支払いを可能にすることで事業の促進を図り、住民の安心・安全を向上させることを目的とし、市町村に補助金を交付する。 1.1件交付した。 不用額の理由：事業費の減による。 執行率50%以下の理由：日南町の上下水道移設計画の変更に伴う修正設計に時間を要し、翌年度へ繰り越したため。
目 計	5,073,286,697	4,650,101,000	5,844,995,780	3,807,845,037	70,546,880		
直轄河川海岸事業費負担金							
直轄砂防事業費負担金	(194,480,000) 311,168,000	162,492,000	(194,476,710) 473,607,125		(3,290) 52,875	152.2%	直轄砂防事業に係る負担金
直轄砂防事業費負担金（R1国補正）		157,500,000	157,500,000				直轄砂防事業に係る負担金
直轄砂防事業費負担金（H30国補正）	(67,000,000) 67,000,000		(67,000,000) 67,000,000			100.0%	直轄砂防事業に係る負担金
目 計	378,168,000	319,992,000	698,107,125		52,875		
治山施設災害復旧費							
治山施設災害復旧費	(366,483,720) 566,483,720		(364,963,620) 474,170,296		(1,520,100) 31,520,100	83.7%	県が管理している治山施設が災害等により被災した際、公共土木施設災害復旧事業国庫負担法の適用を受けて、被災施設の早期復旧を図る。 4箇所実施した。 不用の理由：現年発生災害がなかったため。
目 計	566,483,720		474,170,296	60,793,324	31,520,100		
治山施設等災害関連事業費							
治山施設等災害関連事業費	(382,466,665) 782,466,665		(360,938,519) 420,084,196		(21,528,146) 45,608,369	53.7%	異常な天然現象等により新たに発生し又は拡大した荒廃山地等において、次期降雨等による拡大崩壊や土砂の流出により、人家等への被害を与える恐れがあるものについて、当該災害発生年に緊急的に復旧整備を図る。 1.4箇所実施した。 不用の理由：事業費の減による。
目 計	782,466,665		420,084,196	33,646,100	45,608,369		
建設災害復旧費							
災害関連緊急砂防事業	(268,931,760) 568,931,760		(259,958,000) 259,958,000		(8,973,760) 8,973,760	45.7%	平成30年9月に発生した土砂災害について、今後の降雨等により土砂流出の危険性が高いことから、再度災害防止を行った。 2箇所実施した。 執行率50%以下の理由：現年発生災害がなかったため。
単独災害復旧費		(49,484,840) (24,000,000)	(25,398,720)		(24,086,120)		技術企画課からの所管替配当額 平成30年7月豪雨及び台風24号により被災した箇所を復旧した。 不用の理由：不降雨が相次ぎ、年度内完成が困難になったため、明許予算から現年予算に振り替え て明許予算を不用にしたもの。
目 計	568,931,760		294,647,320		38,795,520		
合 計	9,002,713,950	5,789,425,000	9,605,849,586	4,975,941,334	210,348,030		

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 繰越関係調べ
(1) 繰越費延次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由			
				既収入特定財源		未収入特定財源					
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金		その他	起債	
治山費	目計	1,039,749,000	912,047,768	0	851,000	438,341,925	0	0	440,000,000	32,854,843	立本補償処理の所有者手続き(分収造林契約解除手続き)に不測の日数を要したため。(約60日)
	治山事業(県土)	483,776,000	446,820,513		248,000	223,410,258			222,000,000	1,162,255	現地確認の結果、新たな要対策箇所が確認され、その検討及び地元説明等に不測の日数を要したため。(約195日)
	下中谷地区	23,200,000	19,008,190			9,504,095				9,504,095	施工箇所が重要な文化的景観区域内にあり、施工についての関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約90日)
	網代地区	32,460,000	25,012,600			12,506,300				12,506,300	工事用道路ルートの変更について地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	芦津地区	32,000,000	20,082,900			10,041,450				10,041,450	工事用道路ルートの変更について地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	木地山地区	34,000,000	32,836,697			16,418,349				16,418,348	工事用道路ルートの変更について地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	藤津地区	58,000,000	56,142,962			28,071,481				28,071,481	工事用道路ルートの変更について地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	萩原地区	32,300,000	32,185,900			16,092,950				16,092,950	豪雨により新たな崖岸浸食が確認され、その対策検討及び地元説明等に不測の日数を要したため。(約90日)
	河上地区	33,800,000	33,800,000			16,900,000				16,900,000	工事着手に伴い、現地確認をしたところ崩壊地の拡大がみられたことから、その計画の変更が必要となりその検討に不測の日数を要したため。(約90日)
	赤波地区	38,926,000	38,908,400			19,454,200				19,454,200	当初計画箇所の近傍地で、新たな崩壊箇所が確認されたことから、計画範囲を追加することとなり、その計画変更による不測の日数を要したため。(約150日)
	八葉寺地区	42,000,000	42,000,000			21,000,000				21,000,000	工事用道路のルート選定について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
	大谷地区	29,000,000	29,000,000			14,500,000				14,500,000	騒音及び振動対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	若桜地区	26,780,000	26,780,000			13,390,000				13,390,000	落石防護柵工の基礎アンカーについて、想定していた支持力が得られなかったため、設計変更が必要となりその検討に不測の日数を要したため。(約60日)
	宇代地区	70,320,000	69,524,113			34,762,057				34,762,056	振動対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	霞地区	30,990,000	21,538,751			10,769,376				10,769,375	現地確認の結果、新たな要対策箇所が確認され、その検討及び地元説明等に不測の日数を要したため。(約160日)
	農山漁村地域整備交付金(治山)	316,554,000	237,909,695		563,000	122,433,237			114,000,000	923,458	立本補償について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	福井地区	31,100,000	31,200,000			15,600,000				15,600,000	立本補償について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	西宇塚地区	54,156,000	24,994,030			12,497,015				12,497,015	立本補償について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	宮木地区	19,900,000	19,817,890			10,899,840				8,918,050	当初想定していた岩盤線が変更となったため、構造変更の必要が生じ、それに伴う設計検討に不測の日数を要したため。(約90日)
	八坂地区	35,390,000	35,390,000			17,695,000				17,695,000	

(単位:円)

科目	事業名	金額	左の財源内訳				繰越理由		
			翌年度繰越額		未収入特定財源				
			国庫補助金	起債	負担金	その他			
河川総務費	鳥取管内	58,783,000				37,541,180	一般財源	工法について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
	八頭管内	28,000,000				21,934,370		今年度発生した護岸の崩落について、取水関係者との調整、工法検討に不測の日数を要したため。(約45日)	
	中部管内	38,393,000				37,288,880		進入路のルート選定について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
	米子管内	18,400,000				3,166,545		オオサンショウウオの生息が判明し、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
	砂防管理費	43,654,000				32,644,130		指定地編入に伴い一部の境界について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日)	
	鳥取管内	11,100,000				10,345,400		指定地編入に伴い一部の境界について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日)	
	八頭管内	25,168,000				20,175,000		指定地編入に伴い一部の境界について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日)	
	米子管内	4,565,000				1,388,650		指定地編入に伴い一部の境界について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日)	
	日野管内	2,821,000				735,080		指定地編入に伴い一部の境界について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日)	
	土砂災害情報システム等管理運営費	34,194,000				29,036,000		指定地編入に伴い一部の境界について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日)	
	箇所なし	34,194,000				29,036,000	27,000,000	観測設備の更新について、市場調査の結果、テレメータ及び無線機の納入に不測の日数を要することが判明したため。(約60日)	
	砂防費	目計	4,726,184,000	3,807,845,037	0	94,854,557	18,159,920	63,277,790	
		防災・安全交付金(通常砂防事業)	1,022,657,000	825,756,573		412,875,187		411,000,000	
		みどり下谷川	91,850,000	77,229,225		38,614,613			濁水処理について、対策検討及び関係機関協議に不測の日数を要したため。(約60日)
		砂見川右支渠1	41,000,000	24,324,840		12,162,420			入札不測による発注計画の見直しに不測の日数を要したため。(約150日)
水井出川		32,000,000	24,354,160		12,177,080			入札不測による発注計画の見直しに不測の日数を要したため。(約150日)	
小畑北谷川		40,000,000	21,320,300		10,680,150			工事影響範囲内により上下水道が埋設されていることが判明し、管理者との調整及び移転に不測の日数を要したため。(約150日)	
湯谷川		44,800,000	37,942,632		18,971,316			付替え道路の位置について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
大谷川		33,000,000	21,423,936		10,711,968			用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)	
二軒大谷川		34,332,000	29,302,898		14,651,449			資材の納入に不測の日数を要したため。(約150日)	
尾上原川		79,180,000	77,719,700		38,859,850			入札不測による発注計画の見直しに不測の日数を要したため。(約150日)	
竜王谷川		56,734,000	18,501,890		9,250,945			先行工事において、濁水処理に関する関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日間)	
赤松川		3,000,000	3,000,000		1,500,000			工事用道路として使用した市道の舗装復旧について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
三谷川		1,100,000	0		0			用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
樋ノ谷川		68,000,000	67,825,043		33,912,522		33,912,521	濁水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約30日)	
金屋下谷川		13,535,000	13,534,600		6,766,570		6,766,030	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
柿京寺川	37,890,000	41,557,681		20,778,817		20,778,864	濁水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約60日)		
不動谷川	26,200,000	13,511,569		6,753,438		6,753,131	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由		
				既収入特定財源		未収入特定財源				
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金		その他	起債
砂防費	なめら谷川	2,000,000	0	0	0	0	0	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	上田川	10,700,000	4,810,100	2,405,050	2,405,050	0	2,405,050	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)		
	神谷川	60,800,000	60,467,320	30,233,660	30,233,660	0	30,233,660	工事区間中にある町道橋が豪雨により被災し、その災害復旧工事との調整に不測の日数を要したため。(約60日)		
	小谷川	8,000,000	8,000,000	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)		
	櫛谷川	2,000,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	老ヶ谷川	3,000,000	3,000,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	大目谷川	9,910,000	10,219,887	5,109,943	5,109,943	0	5,109,943	借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)		
	小目谷川	15,970,000	14,069,938	7,034,969	7,034,969	0	7,034,969	借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)		
	奥綱屋二	6,800,000	19,687,800	9,843,900	9,843,900	0	9,843,900	管理道のルート選定について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	奥綱屋四	3,000,000	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	床期を行ったところ、当初想定されなかった岩盤が発生し、その対策方法の検討に不測の日数を要したため。(約40日)		
	大倉山川	6,700,000	8,000,000	1,983,841	1,983,841	0	1,983,841	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	北の原谷川	4,210,000	3,967,682	1,983,841	1,983,841	0	1,983,841	騒音対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)		
	谷田川	28,330,000	28,330,000	14,165,000	14,165,000	0	14,165,000	工事資材の納入に不測の日数を要したため。(約60日)		
	姫宮下谷	61,900,000	61,896,929	30,948,464	30,948,464	0	30,948,464	湧水対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	吉渡谷川	22,745,000	22,745,138	11,372,569	11,372,569	0	11,372,569	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	田ノ原川	37,890,000	11,423,083	5,711,541	5,711,541	0	5,711,542	工事資材の納入に不測の日数を要したため。(約60日)		
	宮ノ谷川	5,880,000	0	0	0	0	0	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)		
	虚空蔵谷川	25,661,000	17,886,948	8,943,474	8,943,474	0	8,943,474	近接する災害関連工事との工程調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	出ノ上川	37,600,000	37,450,629	18,725,315	18,725,315	0	18,725,314	騒音対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)		
	シヨウブ谷川	9,100,000	9,064,000	4,532,000	4,532,000	0	4,532,000	湧水対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)		
日の詰川	48,140,000	29,565,345	14,782,673	14,782,673	0	14,782,672	騒音対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)			
長寿命化計画策定	10,000,000	1,623,300	811,650	811,650	0	811,650	現地立ち入りに係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)			
防災・安全交付金(火山砂防事業)	139,520,000	116,814,512	0	64,247,982	0	64,247,982	350,000	1,216,530	51,000,000	湧水処理について、対策検討及び関係機関協議に不測の日数を要したため。(約60日)
大立下谷川	88,500,000	102,613,402	56,437,372	56,437,372	0	56,437,372	0	46,176,030	46,176,030	湧水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約30日)
うつし谷川	38,720,000	2,023,710	1,113,040	1,113,040	0	1,113,040	0	910,670	910,670	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
足谷川	10,000,000	10,000,000	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000	0	4,500,000	4,500,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
奥山川	2,300,000	2,177,400	1,197,570	1,197,570	0	1,197,570	0	979,830	979,830	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	857,223,000	600,665,019	274,149,544	274,149,544	52,365,939	274,149,544	0	2,149,536	2,149,536	工事用進入路について、地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
藤津1地区	56,500,000	53,540,300	25,431,642	25,431,642	2,677,016	25,431,642	0	25,431,642	25,431,642	工事用進入路について、地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源			
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金	その他	起債		
											国庫補助金
砂防費	富枝地区	51,160,000	48,955,100			22,029,795	4,895,510			22,029,795	先行工事において、岩線の位置が当初想定と異なっており、修正設計に不測の日数を要したため。(約75日)
	大江A地区	41,100,000	36,426,174			17,302,433	1,821,308			17,302,433	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	榎原2地区	111,642,000	76,782,750			34,552,238	7,678,275			34,552,237	先行工事において、当初想定していなかった中硬岩が発生し、その対応に不測の日数を要したため。(約90日)
	船越2地区	34,231,000	48,545,973			21,845,688	4,854,598			21,845,687	施工影響範囲内の倉庫で地盤変動影響調査が必要になり、この調査に不測の日数を要したため。(約100日)
	高路B地区	3,000,000	2,903,499			1,379,162	145,174			1,379,163	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	越路B地区	33,880,000	0			0	0			0	土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約90日)
	高住地区	43,600,000	41,800,584			16,720,234	8,360,117			16,720,233	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	卯垣4丁目地区	1,100,000	968,069			435,631	96,807			435,631	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	谷地区	49,000,000	0			0	0			0	土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約90日)
	宮ノ下C地区	29,790,000	2,392,307			1,076,538	239,231			1,076,538	土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約30日)
	上左近地区	3,000,000	2,211,600			1,050,510	110,580			1,050,510	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	大門地区	10,000,000	7,566,131			3,593,912	378,307			3,593,912	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	田原地区	38,560,000	0			0	0			0	監査対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	勝見B地区	4,000,000	508,000			241,300	25,400			241,300	工務補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	勝見C地区	3,000,000	5,347,625			2,406,431	534,763			2,406,431	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	浜村B・C地区	8,000,000	840,944			389,449	42,047			389,448	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	岡井・岡木地区	3,000,000	3,047,381			1,447,506	152,370			1,447,505	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	糺掛地区	34,190,000	2,855,529			1,356,377	142,776			1,356,376	熟土について、流用先の工事との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	加地土居地区	35,000,000	35,000,000			15,750,000	3,500,000			15,750,000	借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	大内木下地区	10,440,000	4,311,255			2,047,846	215,563			2,047,846	湧水対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
小別府地区	20,000,000	20,000,000			9,500,000	1,000,000			9,500,000	借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
下門尾地区	90,560,000	90,285,639			40,628,538	9,028,564			40,628,537	進入路のルート選定について、関係者間の調整に不測の日数を要したため。(約120日)	
下徳丸地区	3,350,000	3,000,000			1,425,000	150,000			1,425,000	工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
下西谷2地区	1,100,000	0			0	0			0	工務補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
牧地区	9,000,000	4,792,208			2,276,299	239,611			2,276,298	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
徳本地区	43,820,000	43,813,209			20,811,275	2,190,660			20,811,274	工事資材の納入に不測の日数を要したため。(約60日)	
藤津2地区	41,300,000	41,127,059			19,535,353	2,056,353			19,535,353	振動対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)	
祇園町2地区	7,000,000	4,059,483			1,826,767	405,948			1,826,768	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)	
稲吉地区	11,600,000	8,915,000			4,011,750	891,500			4,011,750	進入路のルート選定について、関係者間の調整に不測の日数を要したため。(約90日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由		
				既定財源		未収入特定財源			一般財源	
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金			その他
砂防費	福井地区 上細見南地区 三筋地区 防災・安全交付金(地すべり対策事業) 上地地区 防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査)) 箇所なし 防災・安全交付金(通常砂防事業)(国補正) 石谷川 須澄川 上田川 杉ヶ谷川 福吉下谷川 下石見谷川 田ノ原川 虚空蔵谷川 シヨウブ谷川 長寿命化計画 防災・安全交付金(火山砂防事業)(国補正) 本宮1 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(国補正) 越路B地区 田原地区 天神地区 榎原2地区 福吉地区 大規模特定砂防事業(通常砂防事業) 江浪谷川 福見川 大規模特定砂防事業(火山砂防事業)	300,000 15,000,000 10,000,000 6,000,000 6,000,000 37,500,000 37,500,000 621,000,000 40,000,000 30,000,000 50,000,000 60,000,000 25,000,000 56,000,000 50,000,000 60,000,000 50,000,000 200,000,000 18,000,000 18,000,000 197,667,000 46,000,000 60,000,000 50,000,000 26,667,000 15,000,000 30,780,000 9,000,000 21,780,000 257,099,000	0 3,189,050 7,480,150 5,127,683 5,127,683 36,528,420 36,528,420 620,909,631 40,000,000 30,000,000 50,000,000 60,000,000 25,000,000 56,000,000 50,000,000 60,000,000 50,000,000 200,000,000 18,000,000 18,000,000 197,667,000 46,000,000 60,000,000 50,000,000 26,667,000 15,000,000 30,780,000 9,000,000 21,780,000 242,861,275	0 1,514,799 3,553,071 2,563,950 2,563,950 12,176,140 12,176,140 310,500,000 20,000,000 15,000,000 25,000,000 30,000,000 12,500,000 28,000,000 25,000,000 30,000,000 25,000,000 100,000,000 9,900,000 9,900,000 90,200,000 20,700,000 27,000,000 23,750,000 12,000,000 6,750,000 12,268,850 1,828,850 10,440,000 133,573,637	0 159,453 374,008 2,000,000 310,000,000 20,000,000 15,000,000 25,000,000 30,000,000 12,500,000 28,000,000 25,000,000 30,000,000 100,000,000 9,900,000 9,900,000 17,266,700 4,600,000 6,000,000 2,500,000 2,666,700 1,500,000 12,268,850 1,828,850 10,440,000 108,000,000	0 1,514,798 3,553,071 563,733 2,563,733 24,352,280 24,352,280 409,631 20,000,000 15,000,000 25,000,000 30,000,000 12,500,000 28,000,000 25,000,000 29,909,631 25,000,000 100,000,000 100,000 8,100,000 200,300 20,700,000 27,000,000 23,750,000 12,000,300 6,750,000 0 1,828,850 10,440,000 1,287,638	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 熟土について、流用先の工事との調整に不測の日数を要したため。(約40日) 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約60日) 現地調査立ち入りについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)			

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金		
砂防費	佐陀川 加勢蛇川 事業間連携砂防等事業(通常砂防事業) 菅谷川 宮ノ谷川 宮塚谷川 石谷川 見生寺谷川 宮の奥川 山ノ谷川 竹内谷川 林ノ谷川 ツツミ谷川 高宮谷川 黒川谷川 下豊源寺谷川 森脇川 武王谷川 東山川 荒田川 事業間連携砂防等事業(火山砂防事業) 西原 i 事業間連携砂防等事業(通常砂防事業)(国補正) 牛ノ尾川 補助事務費(砂防費)(国補正) 箇所なし 砂防事業新規事業化調整費 和見谷川外	193,049,000 64,050,000 590,950,000 15,000,000 55,000,000 49,990,000 1,000,000 54,330,000 72,900,000 10,000,000 1,000,000 72,110,000 8,000,000 4,000,000 5,500,000 76,500,000 12,800,000 51,990,000 7,850,000 93,480,000 22,770,000 22,770,000 14,000,000 14,000,000 41,670,000 41,670,000 35,200,000 35,200,000	178,839,000 64,022,275 448,075,194 45,346,640 4,755,976 30,694,970 1,000,000 64,330,000 62,900,000 10,000,000 1,000,000 43,428,800 8,000,000 4,000,000 5,500,000 46,667,148 3,557,000 50,080,895 5,719,273 61,096,492 22,672,784 22,672,784 14,000,000 14,000,000 41,670,000 41,670,000 25,499,800 25,499,800	98,361,385 35,212,252 224,037,598 22,673,320 2,377,988 15,347,485 500,000 32,165,000 31,450,000 5,000,000 500,000 21,713,400 4,000,000 2,000,000 2,750,000 23,333,574 1,778,500 25,040,448 2,859,637 30,548,246 12,470,032 12,470,032 7,000,000 7,000,000 41,000,000 670,000 41,670,000 25,499,800 25,499,800	775,000 43,000	223,000,000 223,000,000 10,000,000 7,000,000 41,000,000	80,477,615 28,810,023 262,596 22,673,320 2,377,988 15,347,485 32,165,000 31,450,000 5,000,000 500,000 21,713,400 2,000,000 2,000,000 23,333,574 25,040,447 30,548,246 159,752 10,202,752 0 7,000,000 670,000 41,670,000 25,499,800 25,499,800	埋填中詰材の配合試験において、土質が想定と異なっていたため、配合条件を変更して強度を満たすまで試験を繰り返し延滞したことにより、不測の日数を要したため。(約60日) 工事資材の納入に不測の日数を要したため。(約120日) 先行工事において、濁水が発生し、その対応に不測の日数を要したため。(約60日) 埋蔵文化財の試掘調査を行ったところ、本調査が必要となり、関係機関との調整及び発掘調査に不測の日数を要したため。(約120日) 当初想定より浸食を受けやすい土質であることが判明し、修正設計に不測の日数を要したため。(約60日) 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 残土について、流用先の工事との調整に不測の日数を要したため。(約120日) 土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約90日) 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 掘削対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 敷少動植物に係る現地調査について、専門家である学識経験者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 濁水対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 濁水対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日) 事業地内の赤線付替えについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 地元関係者から、前年度の集中豪雨により土砂が流出したことを受けて大雨対策をするよう要望があり、その対策検討に不測の日数を要したため。(約60日) 支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 工事資材の納入に不測の日数を要したため。(約60日) 借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 補助対象事業の繰越に伴うもの。 施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金	
砂防費	小規模砂防施設新設費	328,797,000	246,246,641				246,641	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日間)
	寺谷川	40,700,000	24,562,500				24,562,500	入札不調による発注計画の見直しに不測の日数を要したため。(約90日)
	天木川	21,000,000	15,000,000				15,000,000	入札不調による発注計画の見直しに不測の日数を要したため。(約150日)
	宮の谷川	35,000,000	34,423,000				34,423,000	借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	八金川	44,360,000	26,393,270				26,393,270	オオサンショウウオの生息調査について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
	清山川	26,000,000	18,760,000				18,760,000	借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	藤屋川	24,922,000	19,661,400				19,661,400	日南町の上下水道移設計画の変更に伴う修正設計に不測の日数を要したため。(約120日)
	深谷川	45,000,000	21,858,327				21,858,327	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	楠城地区	36,865,000	36,864,994				36,864,994	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	中谷川	3,650,000	3,650,000				3,650,000	借地部分の復旧方法について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	寺谷川	3,210,000	3,211,200				3,211,200	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	篠波川	10,370,000	10,370,000				10,370,000	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	別府谷川	7,800,000	7,800,000				7,800,000	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	阿弥陀川	8,790,000	8,280,000				8,280,000	漏水対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	水穴川	9,200,000	9,200,000				9,200,000	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	大谷川	10,430,000	6,119,950				6,119,950	借地部分の復旧方法について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	北谷川	1,500,000	92,000				92,000	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	単県急傾斜地崩壊対策事業	363,160,000	208,368,685		25,221,918		146,767	入札不調による発注計画の見直しに不測の日数を要したため。(約90日)
	石井地区	18,120,000	18,105,650		3,621,130		14,484,520	土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約60日)
	有富地区	20,690,000	2,500,000		250,000		2,250,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
大畑地区	2,100,000	7,500,000		750,000		6,750,000	土質補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
上砂見地区	5,200,000	0		0		0	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
小沢見地区	8,970,000	0		0		0	土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約30日)	
宮ノ下C地区	7,000,000	3,890,270		389,027		3,501,243	借地部分の復旧方法について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
蔵見B地区	15,110,000	981,684		49,084		932,600	現地立ち入りに係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
屋敷地区	6,500,000	8,000,000		400,000		7,600,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
大門地区	300,000	284,949		14,247		270,702	振動対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
下土居地区	12,130,000	0		0		0	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)	
高山A地区	22,070,000	0		0		0		

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	負担金	その他	
砂防費	小畑地区	3,000,000	0			0	0	支障物件の移設について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	長和瀬地区	25,730,000	25,273,411			5,054,682	20,218,729	掘削を行ったところ、埋められた大量のゴミが出現し、その処理に不測の日数を要したため。(約60日)
	山根B地区	13,180,000	16,232,968			3,246,594	12,986,374	土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約60日)
	西谷A地区	100,690,000	52,479,683			2,623,994	49,855,689	当初想定していた岩盤が存在せず、その対応に不測の日数を要したため。(約60日)
	福地A地区	19,650,000	6,928,509			692,651	6,233,858	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	口ノ上地区	7,400,000	4,710,247			471,025	4,239,222	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	尚徳2地区	31,920,000	20,778,291			4,155,659	16,622,632	施工期間中は施工区間より奥に住んでいる民家の駐車場が使用できないため、駐車場代替地の確保等の調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	松河原地区	9,800,000	9,790,580			1,958,112	7,832,448	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	江尾2地区	19,500,000	17,058,543			852,927	16,205,616	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	根雨地区	14,100,000	13,855,920			682,796	13,163,124	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	18,775,000	18,239,780				239,780	
	下坪地区	3,375,000	3,375,000				18,000,000	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	神福3地区	11,960,000	12,020,960				3,375,000	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	福寿美12地区	3,440,000	2,843,800				2,843,800	借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	総合的な流木対策検討事業(治山)	93,107,000	72,036,440		36,000		440	
	大坪谷川	34,597,000	25,886,440				25,886,440	資材の納入に不測の日数を要したため。(約90日)
	二軒大谷川	12,600,000	9,440,000				9,440,000	資材の納入に不測の日数を要したため。(約150日)
	地蔵谷川	7,500,000	5,390,000				5,390,000	借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	ヒッポウ谷川	6,200,000	4,410,000				4,410,000	進入路のルート選定について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	愚谷川	6,800,000	4,930,000				4,930,000	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	半田川	6,800,000	6,800,000				6,800,000	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	会下谷川	6,800,000	3,370,000				3,370,000	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
坂の谷川	5,610,000	5,610,000				5,610,000	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)	
津地川	6,200,000	6,200,000				6,200,000	施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)	
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補八頭町内外	5,657,000	4,008,000				4,008,000		
米子市内外	2,293,000	1,647,000				1,647,000	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(大内木下地区、祇園町2地区、福吉地区、福井地区、覆原2地区、松河原地区、石井地区、根雨地区)及び単県小規模急傾斜地崩壊対策事業(下坪地区)の繰越に伴うもの。(約120日)	
市町村受託事業費(砂防)	24,652,000	18,159,920				18,159,920	0	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由			
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源					
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金	その他	起債				
砂防費	深谷川	24,652,000	18,159,920					18,159,920		0	日南町の上下水道移設計画の変更に伴う修正設計に不測の日数を要したため。(約120日)		
直轄河川海岸事業費負担金	目計 直轄砂防事業費負担金(国補正) 箇所なし	157,500,000 157,500,000 157,500,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
治山施設等災害復旧費	目計 治山施設等災害復旧費 はわい長瀬地区	200,000,000 200,000,000 200,000,000	60,793,324 60,793,324 60,793,324	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	60,793,324 60,793,324 60,793,324	60,793,324 60,793,324 60,793,324	60,793,324 60,793,324 60,793,324	60,793,324 60,793,324 60,793,324
治山施設等災害関連事業費	目計 治山施設等災害関連事業費 露地区 矢戸地区	35,710,000 35,710,000 31,210,000 4,500,000	33,646,100 33,646,100 30,029,700 3,616,400	0 0 0 0	0 0 0 0	20,019,800 20,019,800 20,019,800 3,616,400	0 0 0 0	0 0 0 0	10,000,000 10,000,000 10,009,900 3,616,400	3,626,300 3,626,300 10,009,900 3,616,400	3,626,300 3,626,300 10,009,900 3,616,400	3,626,300 3,626,300 10,009,900 3,616,400	3,626,300 3,626,300 10,009,900 3,616,400
合計		6,380,567,000	4,975,941,334	0	2,874,850	2,024,324,645	94,854,557	18,159,920	2,636,000,000	199,727,362			

(3)事故繰越調べ
該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

④ ・ 無

11 現金の取扱状況
該当なし

12 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		増減別	果動日	本年度変動状況		本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)			面積(m ²)	価額(円)	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	荒舟地区雪崩対策工事	鳥取市国府町荒舟	3,780.33	1,135,599	増加	H			3,780.33	1,135,599		
	落折地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町落折	16,407.55	4,304,156	増加	H			16,407.55	4,304,156		
	春米地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町春米	2,346.96	688,052	増加	H			2,346.96	688,052		
	小船地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町小船	1,071.87	373,473	増加	H			1,071.87	373,473		
	小船第2地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町小船	2,938.97	1,819,493	減少	H			2,938.97	1,819,493		
	浅井地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町浅井	5,499.00	152,762	増加	H			5,499.00	152,762		
	大炊地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町大炊	1,940.57	612,760	減少	H			1,940.57	612,760		
	諸鹿地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町諸鹿	2,889.14	1,979,495	増加	H			2,889.14	1,979,495		
	樟路地区雪崩対策工事	日野郡日野町秋縄	2,413.94	1,597,879	増加	H			2,413.94	1,597,879		
	計			39,288.33	12,663,669			0		39,288.33	12,663,669	
	普通財産	山滝谷地区急傾斜不利用地	鳥取市河原町片山	385.56	0	増加	H			0.00	0	
						減少	R18.1		0	所管換(資産活用推進課)		
	計			385.56		増加	H			0	0	
合計			39,673.89	12,663,669			386		39,288.33	12,663,669		

イ 建物
ウ 山林
エ 不動産売却等
オ 財産の交換
カ 財産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)
キ 物権
ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
ケ 有価証券

} 該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 2,500,000	円 0	円 0	円 2,500,000	一般財団法人砂防 フロンティア整備機 構	
				0		
				0		
合 計	2,500,000	0	0	2,500,000		

(2)金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 75	枚 0	枚 0	枚 75	
		円		

(3)基 金

該当なし

(4) 債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
			円				円		
砂防施設等占用料	17	77,754	9	32,678	9	32,622	17	77,810	鳥取県土整備事務所
砂防施設等占用料	12	31,726	13	41,800	1	10,862	24	62,664	八頭県土整備事務所
砂防施設等占用料	5	15,529					5	15,529	中部総合事務所県土整備局
砂防施設等占用料	10	28,384	2	80,520	4	13,544	8	95,360	西部総合事務所米子県土整備局
砂防施設等占用料	8	37,006			0	30,176	8	6,830	日野振興センター日野県土整備
行政財産使用料	2	1,440			0	540	2	900	鳥取県土整備事務所
行政財産使用料	11	3,570					11	3,570	中部総合事務所県土整備局
行政財産使用料	1	3,630	2	3,600	0	1,210	3	6,020	西部総合事務所米子県土整備局
合計	66	199,039	26	158,598	14	88,954	78	268,683	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物
ア 土地
該当なし

- イ 建物
該当なし

- (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該当なし

14 借受不動産明細調べ
該当なし

15 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

17 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管替年月日) 取得年月日	不用決定年月日	売却 の別	処分		備考
				売却理由	処分年月日	
山地災害危険地区防炎情報システム機器一式	H20.3.25	R1.12.25	売却	機器更新のため	R1.12.25	0
土砂災害警戒情報システム機器一式	H27.7.14	R1.12.25	売却	機器更新のため	R2.1.21	0

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
有・無

(2) 物品の照合
有・無

19 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表
該当なし

- (2) 償還状況
該当なし

- 意見、要望等
 - (1)業務に関する要望等
なし
 - (2)監査委員事務局に対する意見・要望等
なし